

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	450,503	430,719	1,637,850
経常損失()	(千円)	130,221	43,156	632,402
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	133,111	44,126	102,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,956	69,383	99,931
純資産額	(千円)	1,125,138	1,257,643	1,327,026
総資産額	(千円)	4,019,664	3,588,842	3,600,443
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	9.67	3.21	7.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.0	35.0	36.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期は潜在株式が存在しないため、第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速などの不安要素を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資が慎重な動きとなり、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高430百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失39百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常損失130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が伸び悩みましたが、売上原価の改善により損失が減少しました。この結果、売上高は279百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失128百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が増加しましたが、売上原価の増加により損失が増加しました。この結果、売上高は98百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は52百万円（前年同四半期比40.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。流動資産は現金預金の減少62百万円、売上債権の減少12百万円、棚卸資産の増加72百万円などにより、10百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。流動負債は仕入債務の増加34百万円、短期借入金の増加30百万円などにより、119百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少などにより、61百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円の計上などにより、純資産合計が69百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,700	137,667	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,667	

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第35期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新月有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,197	2,198,108
受取手形及び売掛金	736,530	803,042
電子記録債権	81,793	2,422
商品及び製品	8,259	8,784
仕掛品	175,784	249,626
原材料及び貯蔵品	42,142	40,040
その他	61,531	54,809
貸倒引当金	24,180	25,082
流動資産合計	3,342,060	3,331,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,562	34,969
その他(純額)	31,977	29,138
有形固定資産合計	67,539	64,108
無形固定資産		
ソフトウェア	158,975	160,975
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	161,260	163,260
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,027	1,013
その他	28,793	28,914
貸倒引当金	238	207
投資その他の資産合計	29,582	29,721
固定資産合計	258,383	257,090
資産合計	3,600,443	3,588,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,251	300,763
短期借入金	645,424	675,424
未払法人税等	9,645	3,883
賞与引当金	9,540	3,825
関係会社整理損失引当金	32,430	32,430
その他	343,810	410,491
流動負債合計	1,307,102	1,426,818
固定負債		
長期借入金	901,864	839,864
繰延税金負債	6,120	5,674
退職給付に係る負債	50,652	51,879
その他	7,677	6,962
固定負債合計	966,314	904,381
負債合計	2,273,416	2,331,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	576,694	620,820
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,293,338	1,249,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	1,169
為替換算調整勘定	34,435	9,600
その他の包括利益累計額合計	33,688	8,431
純資産合計	1,327,026	1,257,643
負債純資産合計	3,600,443	3,588,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	450,503	430,719
売上原価	349,825	258,717
売上総利益	100,677	172,002
販売費及び一般管理費	226,859	211,420
営業損失()	126,181	39,418
営業外収益		
受取利息	21	82
受取配当金	45	83
受取賃貸料	277	-
その他	54	118
営業外収益合計	398	283
営業外費用		
支払利息	3,139	2,934
為替差損	1,297	1,084
その他	-	3
営業外費用合計	4,437	4,022
経常損失()	130,221	43,156
税金等調整前四半期純損失()	130,221	43,156
法人税等	2,890	969
四半期純損失()	133,111	44,126
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,111	44,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	133,111	44,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	422
為替換算調整勘定	31,265	24,834
その他の包括利益合計	31,154	25,256
四半期包括利益	101,956	69,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,956	69,383
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	74,633	7,644

(単位：千円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	39,355	37,947

(単位：千円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	275,327	86,798	88,378	450,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,363	3,306	12,817	31,487
計	290,690	90,104	101,196	481,991
セグメント利益又は損失()	128,058	6,144	6,534	127,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	127,668
セグメント間取引消去	1,326
内部利益の調整額	2,472
貸倒引当金の調整額	2,632
四半期連結損益計算書の営業損失()	126,181

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	279,701	98,791	52,226	430,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,994		4,500	43,494
計	318,695	98,791	56,726	474,214
セグメント利益又は損失()	22,666	33,362	1,929	54,098

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	54,098
セグメント間取引消去	1,293
内部利益の調整額	3,850
貸倒引当金の調整額	17,238
四半期連結損益計算書の営業損失()	39,418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円67銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	133,111	44,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	133,111	44,126
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野明彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本光弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。